

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社雪国まいたけ
【英訳名】	YUKIGUNI MAITAKE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 鈴木克郎
【本店の所在の場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上野紘一
【最寄りの連絡場所】	新潟県南魚沼市余川89番地
【電話番号】	025(778)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 上野紘一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	21,288	20,741	28,829
経常利益	(百万円)	946	1,027	1,124
四半期(当期)純利益	(百万円)	529	258	1,356
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	679	210	1,694
純資産額	(百万円)	1,551	2,921	2,636
総資産額	(百万円)	38,227	37,717	36,564
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	14.87	7.25	38.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	4.0	7.7	7.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,261	2,820	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	166	299	337
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,781	722	2,523
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,051	2,753	944

回次		第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	33.14	31.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

合併会社の株式持分譲渡契約

当社は、バングラデシュ人民共和国に設立した合併会社「Grameen Yukiguni Maitake Ltd.」の当社持分（発行済普通株式34,650株のうち、当社持分17,150株）を、株式会社ユークレナに譲渡することを決議し、平成26年8月27日付で株式等譲渡契約を締結いたしました。なお、バングラデシュ人民共和国での法的手続が完了し、別途「覚書」に基づき、平成27年1月28日付で株式譲渡を実施する予定であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策や金融政策の効果により、輸出企業を中心に企業収益の拡大、雇用情勢の改善が見られ、景気は穏やかな回復基調にありますが、円安による輸入原材料費の上昇や消費税増税に伴う個人消費の低迷により、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、今期作成の中期経営計画に基づき、中核事業である茸事業の品質改善・コストダウンに努めてまいりました。

また、さまざまな食品関係企業で、食品の異物混入がマスコミ報道されておりますが、最需要期においてフードディフェンスを含めた安全体制の見直しを行い、安全・安心な商品をお客様にお届けいたしました。

さらに、グルメの町で有名な戸越銀座商店街（東京都品川区）とのコラボイベントで、商店街の約40店舗で100種類以上のまいたけオリジナルメニューを提供した「戸越銀座商店街×雪国まいたけフェア2014」は、多方面から好評価をいただきました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、207億41百万円（前年同四半期比2.6%減）、営業利益は15億90百万円（前年同四半期比1.1%減）となりましたが、経常利益は営業外費用の削減等で10億27百万円（前年同四半期比8.5%増）と改善いたしました。四半期純利益につきましては、第2四半期連結累計期間で特別損失に計上いたしました減損損失等が影響し、2億58百万円（前年同四半期比51.2%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

セグメント	連結売上高（百万円）	前年同四半期比（%）
まいたけ	7,688	102.0
えりんぎ	2,544	98.3
ぶなしめじ	4,407	92.9
その他生茸	476	101.3
生茸計	15,116	98.5
加工食品	881	95.2
茸計	15,998	98.3
もやし・カット野菜	3,060	93.2
その他食品	1,161	97.1
その他	520	96.4
その他計	1,682	96.9
合計	20,741	97.4

茸

12月の爆弾低気圧による大雪に象徴されるように、気候の変化が野菜出荷量・販売単価に大きく影響する期間ありましたが、当社茸製品の販売単価は比較的に安定し、特にまいたけの「極」は得意先、消費者から「味・食感」とも高い評価をいただき、順調に拡販することができました。

しかしながら、ぶなしめじにつきましては、拠点集中化に伴う生産数量の減少により収益性は向上したものの、販売数量は減少いたしました。

以上により、売上高は159億98百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

もやし・カット野菜

運賃コストが大きく影響する事業の為、不採算取引の見直しにより販売数量は減少し、売上高は30億60百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

その他

健康食品、納豆の販売数量の減少等により、売上高は16億82百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億52百万円増加し、377億17百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25億12百万円増加し、94億42百万円となりました。これは主に、現金及び預金が19億79百万円、受取手形及び売掛金が13億26百万円増加し、商品及び製品が3億8百万円、流動資産（その他）に含まれる前渡金が1億75百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億57百万円減少し、282億72百万円となりました。これは主に、有形固定資産が11億81百万円及び無形固定資産が1億23百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて44億20百万円増加し、258億3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億94百万円、短期借入金が32億28百万円、未払法人税等が1億5百万円及び流動負債（その他）に含まれる未払金が6億63百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35億51百万円減少し、89億92百万円となりました。これは主に、社債が5億54百万円、長期借入金が26億95百万円及び固定負債（その他）に含まれる長期リース債務が2億20百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億84百万円増加し、29億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末の残高は、前年同四半期末と比較して17億2百万円増加し、27億53百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、28億20百万円（前年同四半期比123.6%増）となりました。これは主に、減価償却費及びその他の償却費14億22百万円及び仕入債務の増加12億33百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、2億99百万円（前年同四半期は1億66百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、7億22百万円（前年同四半期は17億81百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入24億23百万円、長期借入金の返済による支出21億76百万円及び社債の償還による支出8億79百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は89百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,890,375	38,890,375	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	38,890,375	38,890,375	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	38,890,375	-	1,605	-	2,262

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,260,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,480,600	354,806	-
単元未満株式	普通株式 149,175	-	-
発行済株式総数	38,890,375	-	-
総株主の議決権	-	354,806	-

（注）自己株式3,260,614株は「完全議決権株式（自己株式等）」の欄に3,260,600株、「単元未満株式」の欄に14株含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社 雪国まいたけ	新潟県南魚沼市余川89番地	3,260,600	-	3,260,600	8.38
計	-	3,260,600	-	3,260,600	8.38

（注）平成26年12月31日現在の自己株式数は3,260,907株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役副社長兼管理本部長	取締役副社長	上野 紘一	平成26年7月17日
取締役副社長	取締役副社長兼管理本部長	上野 紘一	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968	2,947
受取手形及び売掛金	1,992	2,319
商品及び製品	864	556
仕掛品	1,659	1,609
原材料及び貯蔵品	529	434
繰延税金資産	136	79
その他	791	544
貸倒引当金	11	48
流動資産合計	6,930	9,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,258	12,059
機械装置及び運搬具(純額)	3,983	3,679
土地	6,739	6,691
その他(純額)	3,189	2,558
有形固定資産合計	26,170	24,989
無形固定資産		
投資その他の資産	476	352
その他	3,056	3,004
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	2,982	2,930
固定資産合計	29,629	28,272
繰延資産	5	2
資産合計	36,564	37,717
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	831	1,426
短期借入金	16,387	19,615
未払法人税等	136	242
引当金	192	96
その他	3,835	2,422
流動負債合計	21,383	25,803
固定負債		
社債	1,140	586
長期借入金	10,332	7,637
退職給付に係る負債	1	1
その他	1,069	767
固定負債合計	12,544	8,992
負債合計	33,927	34,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605	1,605
資本剰余金	2,262	2,262
利益剰余金	115	230
自己株式	1,514	1,514
株主資本合計	2,238	2,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	9
為替換算調整勘定	306	265
退職給付に係る調整累計額	71	57
その他の包括利益累計額合計	379	332
新株予約権	17	3
少数株主持分	1	1
純資産合計	2,636	2,921
負債純資産合計	36,564	37,717

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	21,288	20,741
売上原価	14,550	14,213
売上総利益	6,738	6,528
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	163	170
運賃	1,978	2,062
報酬及び給料手当	921	796
その他	2,067	1,907
販売費及び一般管理費合計	5,131	4,937
営業利益	1,607	1,590
営業外収益		
受取利息	1	1
デリバティブ収益	26	-
固定資産賃貸料	67	52
為替差益	68	49
その他	73	81
営業外収益合計	238	185
営業外費用		
支払利息	543	510
その他	356	238
営業外費用合計	899	748
経常利益	946	1,027
特別利益		
新株予約権戻入益	38	13
固定資産売却益	0	15
その他	-	3
特別利益合計	38	32
特別損失		
固定資産除却損	32	13
固定資産売却損	2	6
出資金評価損	9	-
減損損失	2	364
過年度決算訂正関連費用	40	-
その他	-	113
特別損失合計	88	497
税金等調整前四半期純利益	897	561
法人税等	367	303
少数株主損益調整前四半期純利益	530	258
少数株主利益	0	0
四半期純利益	529	258

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	530	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	7
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	151	41
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	149	47
四半期包括利益	679	210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	679	210
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	897	561
減価償却費及びその他の償却費	1,423	1,422
賞与引当金の増減額(は減少)	87	95
減損損失	2	364
支払利息	543	510
売上債権の増減額(は増加)	1,055	1,324
たな卸資産の増減額(は増加)	62	455
仕入債務の増減額(は減少)	254	1,233
その他	127	329
小計	1,962	3,456
利息の支払額	520	497
法人税等の支払額	84	110
その他	96	28
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261	2,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	655	321
定期預金の払戻による収入	875	34
その他	53	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	166	299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	896	277
長期借入れによる収入	3,000	2,423
長期借入金の返済による支出	4,117	2,176
社債の償還による支出	1,094	879
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1	0
その他	463	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,781	722
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328	1,808
現金及び現金同等物の期首残高	1,379	944
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,051	2,753

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更したほか、割引率の決定方法を優良社債による利回りを基礎としたイールドカーブ等価アプローチに変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1億33百万円、利益剰余金が86百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社のリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
成都雪国高榕生物科技有限公司	31百万円	- 百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	5百万円
設備関係支払手形(流動負債その他)	-	166

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、連結会計年度の上期と下期とで著しい相違があります。その状況は、当社グループの主要製品であります生まいたけ等茸類の商品性から、9月~12月が最需要期、1月~3月が需要期、4月~8月が不需求期となっているためであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,083百万円	2,947百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	32	194
現金及び現金同等物	1,051	2,753

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
未日後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	茸	もやし・ カット野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,269	3,282	19,551	1,736	21,288	-	21,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	71	82	766	848	848	-
計	16,279	3,354	19,634	2,502	22,137	848	21,288
セグメント利益又は損失()	2,084	177	2,262	66	2,196	588	1,607

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 588百万円は、セグメント間取引消去8百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費) 597百万円であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	茸	もやし・ カット野菜	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,998	3,060	19,059	1,682	20,741	-	20,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	3	15	703	719	719	-
計	16,011	3,063	19,075	2,386	21,461	719	20,741
セグメント利益又は損失()	2,170	42	2,212	69	2,142	552	1,590

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他食品及び石油類販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 552百万円は、セグメント間取引消去25百万円及び主にセグメントに帰属しない全社費用(一般管理費) 577百万円であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「茸」セグメントにおいて、主にぶなしめじ事業の収益性向上のために生産拠点の集中化等の再編を進めた結果、遊休化した茸栽培用備品の減損等をしております。

また、「その他」セグメントにおいて、連結子会社の青島東冷食品有限公司が、同社が所在する青島市にて、アンモニア系冷媒設備に起因する他社の事故の発生により当局の規制が実施され、操業停止状態が継続し実質遊休状態となっていることを受けて機械設備等を減損してしております。

なお、当該減損損失の計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	茸	もやし・ カット野菜	その他	全社共通	合計
減損損失	299	-	64	-	364

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円87銭	7円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	529	258
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	529	258
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,630	35,629
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社 雪国まいたけ
取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 算 浩 印
業務執行社員	公認会計士	藤 代 孝 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雪国まいたけの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社雪国まいたけ及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。